

## 九州電力川内原発1号機の再稼働への抗議声明

政府の原子力規制委員会の承認のもと、九州電力は川内原発1号機を再稼働させた。今回の再稼働は、東京電力福島第1原発事故の十分な総括や反省がないままなされ、決して容認できないものであると表明せざるをえない。

第一に挙げなければならない理由は、関係する自治体が策定した避難計画の有効性が実証されていないことである。

福島第1原発事故を受け、原発からおおむね30キロ圏内の自治体には住民を避難させるなどの防災計画の策定が義務付けられた。田中俊一・原子力規制委員長は再稼働について「必ず防災計画というのがきちっとして、地域の方が安心できるかが大きな条件になるでしょう」との考えを繰り返し示してきたが、防災計画のなかで最も重要な避難計画の有効性については、検証しようともしていない。

また、原子力規制委員会は8月5日、運転開始から30年を超える九州電力の川内原発1号機に求められていた老朽化対策の計画を認める決定した。しかし、今回の計画には機器を床に据え付けるボルトなど一部の設備について耐震性の評価が間に合っていないという。

原子力規制委員会は、福島原発事故をきっかけに誕生したもののだが、その姿勢は、期待とは逆に原発再稼働を推進する側に引きずられていると言わざるをえず、失望を禁じ得ない。

避難計画について言えば、30キロ圏外の自治体でも、避難住民を受け入れるためなどの態勢を整えなければならないが、九州電力からの情報提供は十分ではなく、宮崎、熊本両県では、四つの市町議会が決議などの形で説明会を求める意思を表明している。しかし、九州電力はこれに応えていない。

鹿児島県出水（いずみ）市から避難住民を受け入れる熊本県水俣市では、市議会が「（福島では）いまだ12万人が故郷を奪われたままなのに、原因の究明は中途半端。市民が不安なまま再稼働に踏み切るのは無責任だ」と安易な再稼働を批判するとともに、説明会を求める決議をしている。

原発が立地している地元・薩摩川内市でも、被曝を防止するため事前配布が求められている安定ヨウ素剤は、約3割の1300人に配布できていないという。田中委員長が指摘するような「地域の方が安心できる」状況にあるとはとても言い難いのではないか。

私たちは、住民の生命と財産、平穏な暮らしの維持に責任を有する基礎自治体の首長として、今回の川内原発の再稼働への道筋が、今後の他の原発の再稼働のモデルとしてはならないとの考えを強調するとともに、すべての原発再稼働の阻止と廃炉をめざす取り組みに全力をつくすことを、ここで改めて表明するものである。

脱原発をめざす首長会議